



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月13日

上場会社名 株式会社ジグザグ

上場取引所 東

コード番号 340A URL <https://www.zig-zag.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）仲里 一義

問合せ先責任者 （役職名）経営企画チーム マネージャー （氏名）木原 貴行 TEL 03-6777-7189

半期報告書提出予定日 2026年1月13日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	683	△1.5	117	△32.5	124	△24.8	85	△19.7
2025年5月期中間期	693	—	174	—	164	—	106	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	11.75	10.73
2025年5月期中間期	18.15	—

（注）1. 2024年5月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	2,322	1,220	52.5
2025年5月期	2,127	1,114	52.4

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 1,220百万円 2025年5月期 1,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,639	% 16.1	百万円 328	% 1.8	百万円 328	% 5.9	百万円 240	% △2.3	円 銭 33.25

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は99円75銭となります。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	7,579,215株	2025年5月期	7,222,320株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	－株	2025年5月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	7,301,688株	2025年5月期中間期	5,881,320株

（注）2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで2026年1月13日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は「世界中のワクワクを当たり前」をミッションに掲げ、海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」と、国内ECサイト向け越境EC支援サービス「WorldShoppingBIZ」からなる越境ECプラットフォームをワンストップで提供しております。

当中間会計期間(2025年6月1日～2025年11月30日)における世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に堅調に推移しました。一方で、米国では利下げの実施に加え、関税政策変更に伴う混乱により、為替相場の変動リスクは注視が必要な状況が継続しております。加えてウクライナ情勢、中東地域の不安定な状況により、依然として不透明な見通しが続いています。

このような状況の下、当社では引き続き、不正決済防止・多言語カスタマーサポートをはじめとする安心安全なカスタマーサービスを継続してまいりました。加えて米国のデミニスルール撤廃を踏まえ、一部配送キャリアにおいて関税前払方式に対応することで海外カスタマーの不安による消費マインド低下を低減できるよう努めました。またブラックフライデーに合わせてクーポンの配布や特設ページの開設を行い、会員のアクティブ化に注力いたしました。

国内ECショップに対しては、引き続き越境EC支援を行っている各社と定期的にセミナーを共催し、新規導入ショップの獲得に繋げております。また既存導入ショップに対しては、リアルによる交流イベントを開催し、当社およびショップ同士の関係性を強化しております。また、「インバウンドナビ」「旅ナカクリック」に加え、「インバウンドスワイプ」の提供を開始し、インバウンド支援モデルを増強、「旅マエ・旅ナカ・旅アト」導線におけるショップの接客力を最大化し、カスタマーのLTV向上に努めました。また、JTB社、Beyond社との提携を開始するとともに、すでに提供しているMeta社との広告連携機能に加え、Google広告の最適化機能の提供を開始し、ショップの集客力強化を図る取り組みを進めました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高683,010千円（前年同期比1.5%減）、営業利益117,934千円（前年同期比32.5%減）、経常利益124,035千円（前年同期比24.8%減）、中間純利益85,762千円（前年同期比19.7%減）となりました。

なお、当社は越境ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,250,887千円となり、前事業年度末に比べ279,703千円増加いたしました。これは主に未収消費税等が122,717千円減少した一方で、現金及び預金が289,174千円、預け金が65,233千円、その他流動資産が53,144千円増加したこと等によるものであります。固定資産は71,306千円となり、前事業年度末に比べ85,293千円減少いたしました。これは主に差入保証金が95,000千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,322,193千円となり、前事業年度末に比べ194,409千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,093,892千円となり、前事業年度末に比べ93,677千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が57,847千円減少した一方で、契約負債が134,851千円増加したこと等によるものであります。固定負債は8,204千円となり、前事業年度末に比べ5,016千円減少いたしました。これは長期借入金が5,016千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,102,096千円となり、前事業年度末に比べ88,661千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,220,097千円となり、前事業年度末に比べ105,748千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,054千円増加したこと、中間純利益85,762千円を計上したことに伴い、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.5%（前事業年度末は52.4%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,452,470千円となり、前事業年度末に比べ10,825千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は218,141千円(前年同期比181.0%増)となりました。これは主に税引前中間純利益123,987千円、未収消費税等の減少額122,717千円、契約負債の増加額134,851千円、法人税等の支払額88,570千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242,437千円(前年同期は78千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,000千円、差入保証金の回収による収入100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,470千円(前年同期は7,930千円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出6,516千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入19,986千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,296	1,752,470
売掛金	7,789	10,419
商品	44,673	47,441
前渡金	13,732	5,380
前払費用	35,404	33,516
未収消費税等	247,253	124,535
預け金	139,878	205,111
その他	19,997	73,141
貸倒引当金	△840	△1,130
流動資産合計	1,971,184	2,250,887
固定資産		
有形固定資産	3,775	3,160
無形固定資産	—	11,684
投資その他の資産		
差入保証金	101,394	6,394
長期前払費用	1,507	717
繰延税金資産	49,921	49,349
投資その他の資産合計	152,824	56,461
固定資産合計	156,599	71,306
資産合計	2,127,783	2,322,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,838	278,840
1年内返済予定の長期借入金	13,032	11,532
未払金	196,939	182,596
未払費用	5,699	4,769
未払法人税等	101,305	43,458
契約負債	401,671	536,523
その他	16,728	36,171
流動負債合計	1,000,214	1,093,892
固定負債		
長期借入金	13,220	8,204
固定負債合計	13,220	8,204
負債合計	1,013,434	1,102,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,430	408,484
資本剰余金	538,714	548,768
利益剰余金	177,034	262,796
株主資本合計	1,114,178	1,220,049
新株予約権	170	48
純資産合計	1,114,348	1,220,097
負債純資産合計	2,127,783	2,322,193

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)	当中間会計期間 (自2025年6月1日 至2025年11月30日)
売上高	693,368	683,010
売上原価	223,904	223,402
売上総利益	469,464	459,607
販売費及び一般管理費	294,630	341,672
営業利益	174,834	117,934
営業外収益		
受取利息	76	1,431
受取手数料	—	13,181
還付加算金	451	326
為替差益	2,016	—
その他	49	310
営業外収益合計	2,594	15,250
営業外費用		
支払利息	374	268
支払手数料	9,475	4,475
上場関連費用	2,000	—
為替差損	—	4,147
その他	677	258
営業外費用合計	12,527	9,149
経常利益	164,900	124,035
特別損失		
固定資産除却損	—	47
特別損失合計	—	47
税引前中間純利益	164,900	123,987
法人税、住民税及び事業税	62,298	37,652
法人税等調整額	△4,137	572
法人税等合計	58,161	38,225
中間純利益	106,738	85,762

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)	当中間会計期間 (自2025年6月1日 至2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	164,900	123,987
減価償却費	140	747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△521	290
受取利息	△76	△1,431
支払利息	374	268
固定資産除却損	—	47
売上債権の増減額(△は増加)	1,054	△2,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,781	△2,768
前渡金の増減額(△は増加)	2,727	8,351
前払費用の増減額(△は増加)	△5,082	1,887
未収消費税等の増減額(△は増加)	△34,377	122,717
預け金の増減額(△は増加)	△53,703	△65,233
仕入債務の増減額(△は減少)	28,280	14,002
未払金の増減額(△は減少)	△34,072	△14,759
未払費用の増減額(△は減少)	△1,868	△929
契約負債の増減額(△は減少)	57,086	134,851
その他	△6,020	△13,819
小計	96,059	305,580
利息の受取額	76	1,399
利息の支払額	△358	△268
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,148	△88,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,629	218,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△25,989
有形固定資産の取得による支出	—	△2,257
無形固定資産の取得による支出	—	△9,190
差入保証金の差入による支出	△78	△5,000
差入保証金の回収による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△242,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,930	△6,516
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	19,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,930	13,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,620	△10,825
現金及び現金同等物の期首残高	685,128	1,463,296
現金及び現金同等物の中間期末残高	754,748	1,452,470

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は越境ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,054千円増加し、当中間会計期間末において資本金が408,484千円、資本剰余金が548,768千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、台湾に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は「世界中のワクワクを当たり前」をミッションに掲げ、海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」と、国内ECサイト向け越境EC支援サービス「WorldShoppingBIZ」からなる越境ECプラットフォームをワンストップで提供しております。

当社の成長戦略に掲げるバリューチェーン拡充の一環として、海外におけるマーケティング機能の強化及び事業基盤の確立を目的とした子会社の設立を決定いたしました。進出先である台湾は、越境EC市場が堅調な成長を続けていることに加え、訪日観光客数もトップクラスの水準にあるなど日本商品との親和性が高く、当社事業の拡大において重要な市場と位置付けております。当該子会社においては、現地カスタマーのインサイトを的確にとらえた効果的なマーケティングやインバウンド施策を機動的に展開することで、当社サービスの認知拡大及びカスタマー流入の最大化を図ります。あわせて、現地企業との提携強化やリサーチ情報の還元により国内ECサイトの販売機会を最大化し、当社グループ全体の流通総額拡大を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	吉克查克股份有限公司 Zig-Zag Taiwan Co., Ltd.	
(2) 所在地	台湾・台北市	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 松野 亘	
(4) 事業内容	台湾市場におけるマーケティング支援ほか	
(5) 資本金	500,000 台湾ドル (約250万円)	
(6) 設立予定日	2026年3月1日 (予定)	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立
	人的関係	当社役員及び従業員が取締役を兼任する予定
	取引関係	当社からの業務委託を請負う予定